

INVESTORS' GUIDE 2020

2020年 3月期 インベスターズガイド



グループ経営基盤を充実させ、 新しい価値を生み出す 「食のバリューチェーン」を 目指します。

株式会社JFLAホールディングス
代表取締役社長 檜垣周作



新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方々ならびにご家族・関係者の皆様に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患されている方々に心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめ感染症拡大にご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度途中までは堅調な企業業績や雇用環境を背景に景気は底堅く推移しておりま

した。しかし、米中による通商問題や当年度終盤に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、極めて不確実な状況が続いております。外食及び食品製造業界においては、消費税率引き上げや新型コロナウイルス感染拡大が与える影響から消費者心理の冷え込みが強まる中、原材料価格の上昇や物流コスト及び人件費の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続いております。このような環境の下で、当社グループは「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパ

ニー」を目指し、「既存ブランドの競争力強化と成長」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「海外市場への進出」「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、販売・流通・生産の3機能が相互に価値を発揮する事業ポートフォリオの構築に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、前期子会社化したジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社(以下「JFLA」といいます。)(が通期貢献したことや乳業各社の増収が主要因となり、80,871百万円(前年同期比25.7%増)となりました。営業利益は、販売事業及び流通事業において新型コロナウイルス感染拡大に伴い減益となった一方で、乳業を中心とした生産事業において製品の価格改定による利益率の上昇及び余剰乳の受託加工事業が堅調に推移したことや、JFLAの通期貢献ならびに海外事業において不採算事業の整理を進めたことなどが主要因となり、515百万円(前年同期比91.0%増)となりました。経常利益

は、前期と比較して持分法投資損失454百万円や貸倒引当金265百万円の減少があった一方で、今期は貸倒引当金繰入益173百万円を計上したことなどにより、217百万円(前年同期は経常損失967百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、焼肉業態牛角の事業譲渡益等5,596百万円及び負ののれん発生益302百万円を計上した一方で、新型コロナウイルスの影響により今後の事業計画を保守的に見積もったため減損損失3,255百万円の計上したことや投資有価証券評価損583百万円を計上したことなどにより、1,689百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,931百万円)となりました。

次期通期業績予想及び配当予想については、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかに公表をいたします。

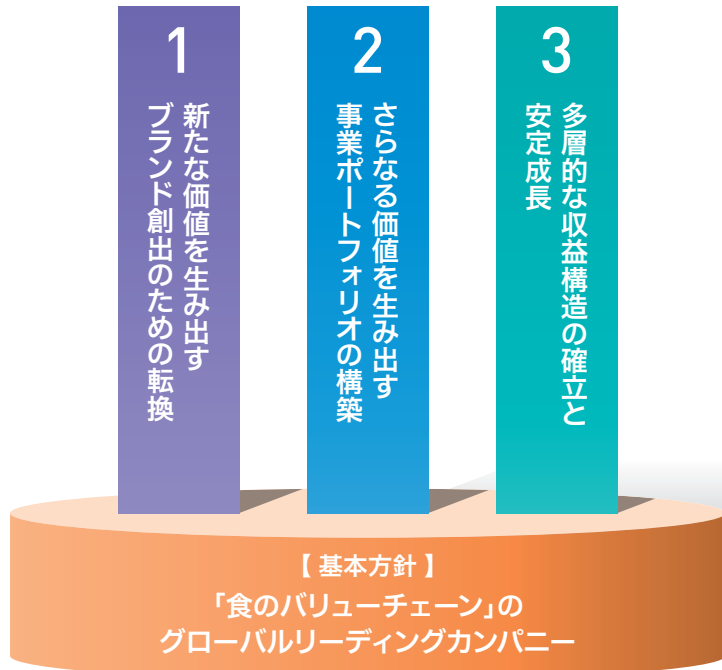
2020年8月1日

経営環境変化に対応し、持続的成長を目指すべく、新しい「指針」を策定しました。

当社グループは、対処すべき課題や今後について検討を重ね、「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指す基本方針をベースとして、新たに3つの指針(戦略)を設けました。1つ目は「新たな価値を生み出すブランド創出のための転換」、2つ目は「さらなる価値を生み出す事業ポートフォリオの構築」、そして「多層的な収益構造の確立と安定成長」です。

この3つの指針のもと、当社グループが考える食を通じて世の中に新しい価値を提供するための「新たな食のバリューチェーン」の構築を目指します。

「新たな食のバリューチェーン」の構築に向けた 3つの指針(戦略)



1 新たな価値を生み出す ブランド創出のための転換

新型コロナウイルス感染症の影響を発端とする新たな市場ニーズや需要が生まれている中で、当社グループでは新たな収益の柱として新たなブランドの構築と展開を行います。

具体的には、乳業会社が構築している宅配網の活用や外食店舗を拠点とした自社物流によるデリバリーサービス、テイクアウトサービス、オンラインを活用した販売に加え、クラウドキッチン※の展開を推し進めてまいります。

※テーブルや椅子などの飲食スペースや接客スタッフなどをもち、すべてウェブ上で注文を受け、料理はデリバリー専門の業者が配達するという業態を指します。

2 さらに価値を生み出す 事業ポートフォリオの構築

「ニューノーマル」と呼ばれる市場において最適な事業ポートフォリオを構築すべく、事業の選択と集中を行います。

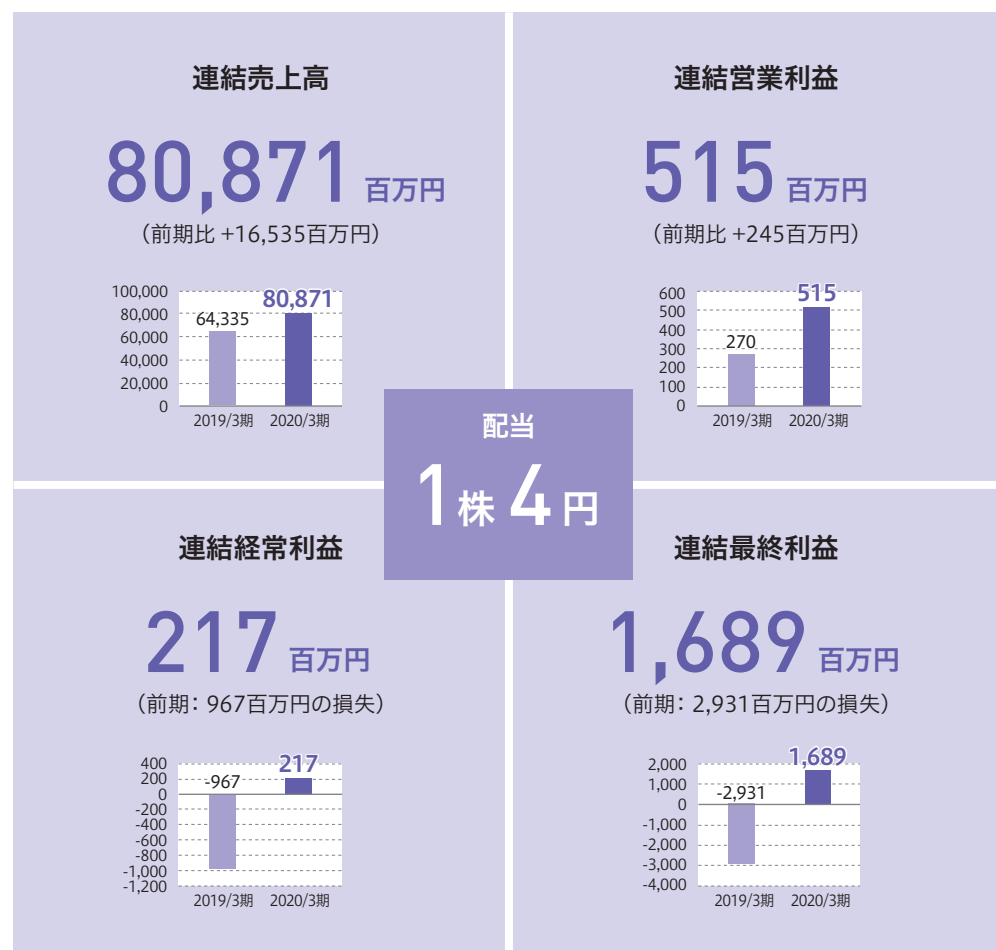
具体的には、人の往来も難しく閉鎖された海外市場ではなく、国内市場への投資に集中することや、回復に時間を要する業務用市場ではなく、堅調に推移する家庭用市場へ注力するなど、事業ポートフォリオの整備を行い、安定的収益基盤を構築してまいります。

3 多層的な収益構造の確立と 安定成長

2018年に経営統合したジャパン・フード&リカー・アライアンスはすでに当社グループの業績に寄与し始めています。多層的な収益を確立するためのM&Aや事業提携を選択肢に、さらにグループ間における事業連携を進め、生産性向上や損益分岐点比率の低下、事業の危機耐性を向上させます。

8期連続増収を達成、最終損益は黒字に転換

当社グループの2020年3月期の業績について、売上高は8期連続増収、損益は前期の最終損失から黒字転換し、配当は1株あたり4円を継続しました。



主な要因

1

前期子会社化したJFLAとの経営統合効果

人材の適正配置や業務効率の見直しにより本部経費の削減を行いました。また、アルカンは、業務用食材のフランス産フォアグラ・家禽類の取り扱い量の回復や、シャンパーニュ「ボランジェ」や冷凍パン「ブリドール」の売上増加、さらにユーロ安や関税軽減による利益率向上によって収益が改善しました。

arcane



2

生産事業における乳業各社の業績好調

九州乳業や茨城乳業は、価格改定効果に加え乳製品全体の売上の増加により好調に推移しました。また、弘乳舎は余剰乳受託加工事業が堅調に推移いたしました。



株式会社弘乳舎

3

海外事業における不採算事業の整理

Riem Becker株式譲渡による非連結子会社化や欧州地域の事業再編を実施いたしました。

4

その他

「牛角」事業の譲渡により特別利益の計上があった一方で、新型コロナウイルス感染拡大の長期化を前提に保守的にのれんや固定資産等の減損損失を計上いたしました。

当期の業績(事業別)

販売(外食)、流通、生産の効率的な事業運営により、安定収益を確保しました。

販売(外食)事業

当連結会計年度末の店舗数は830店舗(前年同期比18店舗の減少)となりました。内訳は、直営店210店舗(前年同期比15店舗の減少)、フランチャイズ店620店舗(前年同期比3店舗の減少)となります。国内事業における第3四半期までの業績は、全体としては前年並に推移していましたが、第4四半期においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛や営業自粛の影響により、通期では減収減益となりました。

なお、2020年3月の既存店売上高(直営店とフランチャイズ店合計)は、前年比75.9%となっております(参考:日本フードサービス協会発表の3月度外食産業市場動向調査(パブレストラン/居酒屋)前年比56.7%)。

一方で、海外事業においては、不採算事業の整理を進めたこともあり、当連結会計年度における売上高は23,686百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は186百万円(前年同期比63.4%減)となりました。

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	25,396	23,686	△6.7%
営業利益	509	186	△63.4%

流通事業

株式会社アルカンは、業務用食材のフランス産フォアグラ・家禽類、冷凍パン「ブリドール」およびシャンパーニュ「ボランジェ」の売上増とユーロ安および関税軽減による利益率の上昇を主要因として増収増益となりました。一方で、英国子会社は、新型コロナウイルス感染拡大や英国のEU離脱問題の影響などにより減収減益となりました。

また、業務用総合食品商社の東洋商事株式会社、中華食材等卸売のアンキッキ協栄株式会社などJFLAの子会社が加わったことにより、当連結会計年度における売上高は22,180百万円(前年同期比83.2%増)、営業利益は303百万円(前年同期比109.6%増)となりました。

arcane



TOYOSHOKI



(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	12,105	22,180	83.2%
営業利益	144	303	109.6%

生産事業

九州乳業株式会社および茨城乳業株式会社においては、価格改定が寄与したことや、主要な問屋・量販店・ドラッグストア向け牛乳類、ヨーグルト、豆乳などの販売が引き続き好調であったため、増収増益となりました。株式会社弘乳舎は、余剰乳をバターや脱脂粉乳といった製品に加工する受託加工事業が好調であったため、増収増益となりました。

また、JFLAの子会社である食品類酒類メーカーの盛田株式会社などの通期貢献により、当連結会計年度における売上高は34,854百万円(前年同期比30.0%増)、営業利益は1,229百万円(前年同期比89.4%増)となりました。



(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	26,801	34,854	30.0%
営業利益	648	1,229	89.4%

※その他事業には店舗開発事業や介護施設運営事業がございます。

財務の健全化

当社グループでは、中期経営計画にある財務の健全化の計画達成を重要な経営目標と位置付けております。今後も当社グループの事業ポートフォリオの選択と集中に継続的に取り組んでまいります。

財務指標

	前期	2019年3月期	当期	2020年3月期	中計指標	2023年3月期
自己資本比率		17.5%		20.5%		30.0%
DEレシオ		2.2倍		1.8倍		1.5倍
有利子負債EBITDA倍率		9.5倍		7.7倍		5.0倍

グループの現況

事業連携の強化により、国内・海外にグループ・ネットワーク(拠点)を広げています。

販売(外食)事業 11社

国内

株式会社アスラポート 578店舗



株式会社アルテゴ 138店舗



株式会社十徳 54店舗
(海鮮居酒屋)



株式会社菊家 41店舗



株式会社T.B.ジャパン 10店舗



株式会社セルフィユ 4店舗
(ジャムディップ)

海外

Asuraport Dining USA Inc. 12店舗
米国(寿司/日本食)

Sushi Bar Atari-Ya Limited 5店舗
英国(寿司)

Atariya Foods Retail(UK) Limited 4店舗
英国(食料品等小売)

Dae-Yang, Asiatische Lebensmittel GmbH 1店舗
ドイツ(食料品等小売)

2020年
3月末現在 **847**店舗
※非連結子会社の店舗数17店舗を含めております。

流通事業 海外8社/国内6社

T&S Enterprises (London) Limited
英国(水産加工卸業)

S.K.Y. Enterprise UK Ltd
英国(食品卸)

Pacific Paradise Foods, Inc.
米国(食品加工卸)

Atariya Foods Limited
英国(英国・欧州子会社等の株式・営業資産の保有・経営管理並びに統括)

Atariya S.K.Y. GmbH
ドイツ(食料品等輸入販売)

ATARIYA FRANCE SAS
フランス(食材仕入販売)

Atariya Foods Netherlands B.V.
オランダ(食料品等輸入販売)

Atariya Horeca B.V.
オランダ(食材仕入販売)

株式会社アルカン
(高級料理食材・製菓材・小売食品・ワイン輸入販売)

東洋商事株式会社
(業務用総合食品類卸売事業)

株式会社アーク
(ワイン輸入業)

株式会社マイベストグラノーラ
(シリアル食品・ナッツの製造販売)

株式会社光和
(イタリア食材等の卸売事業)

生産事業 14社

株式会社弘乳舎
(乳製品等の製造販売、小麦粉調製品等の販売)

茨城乳業株式会社
(牛乳および乳製品の製造販売)

株式会社TOMONIゆめ牧舎
(酪農事業)

九州乳業株式会社
(牛乳および乳製品の製造販売)

盛田株式会社
(清酒および味噌等製造・販売)

銀盤酒造株式会社
(清酒製造・販売)

加賀の井酒造株式会社
(清酒製造・販売)

株式会社老田酒造店
(清酒製造・販売)

常楽酒造株式会社
(清酒製造・販売)

千代菊株式会社
(清酒製造・販売)

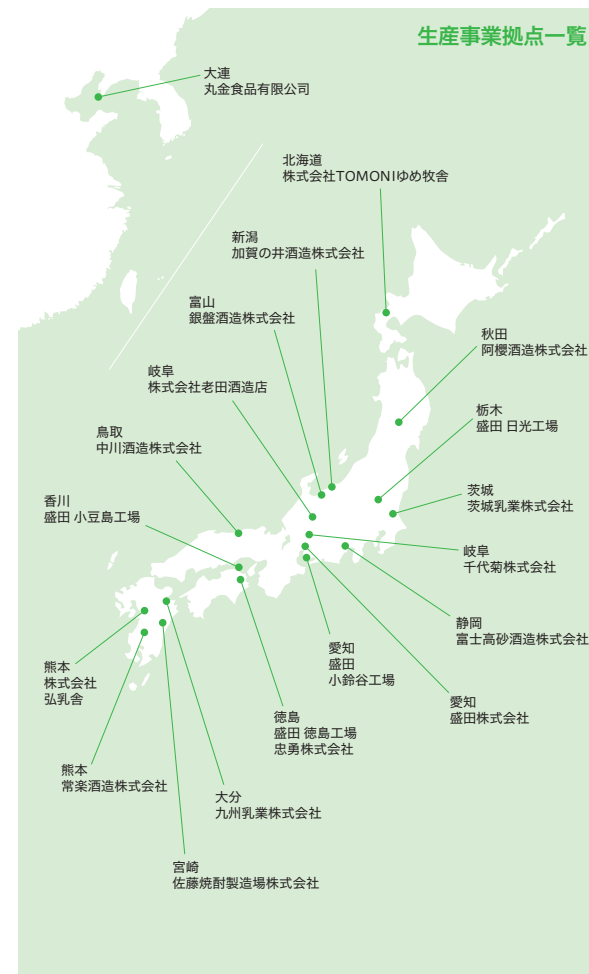
中川酒造株式会社
(清酒製造・販売)

佐藤焼酎製造場株式会社
(焼酎製造・販売)

阿櫻酒造株式会社
(清酒製造・販売)

富士高砂酒造株式会社
(清酒製造・販売)

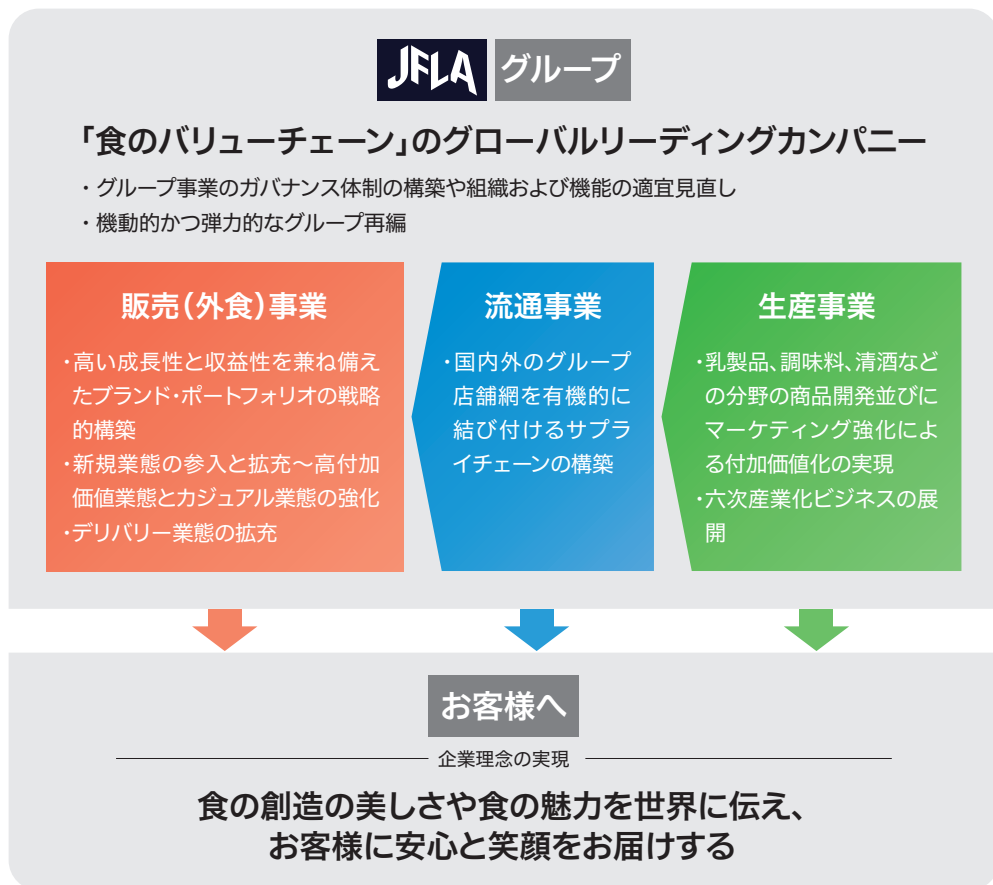
生産事業拠点一覧



環境変化に強い事業ポートフォリオを構築し、販売(外食)・流通・生産の事業連携を進めています。

当社グループは、トータルでバランスの取れたグループ経営により、お客様に向けて付加価値を生み出す仕組みを目指しています。販売(外食)・流通・生産のそれぞれの機能を最適に連携した事業ポートフォリオを基盤に、国内外市場における各事業の強みを活かした「食のバリューチェーン」を構築し、グループ全体の拡充を図っています。

グループ連携と経営戦略



各事業のトピックス

販売事業

デリバリー事業を強化します。

当社グループはデリバリー事業に数年前から注力しておりますが、お客様の「新しい生活様式」に対応するため、資本業務提携先である株式会社デリズの宅配サービス事業の導入※を進めております。

※デリバリー実施店舗34店舗内デリズのデリバリー実施店舗16店舗 直営店舗対象 2020年6月5日現在



販売／流通

事業の選択と集中を実施しました。

販売事業では、海鮮居酒屋業態を中心に不採算店舗の整理を進めます。また、海外事業では不採算事業の撤退をすることで、経営資源の有効活用や財務の健全化に注力してまいります。

生産事業

乳業事業を強化。食品ロスの削減に努めます。

当社グループでは余剰乳をバターや脱脂粉乳といった製品に加工する受託加工事業を行う弘乳舎や、一般消費者向けの九州乳業や茨城乳業などを展開しております。JFLAグループとの経営統合を通してグループ共同購買や商品開発の他、商品の安定供給や食品ロスの削減という社会的な使命やインフラを担ってまいります。



グループ共同事業

高品質国産バターを使用した西洋和菓子店をオープン。

セルフフィユは、同じグループの弘乳舎が製造する高品質な国産純白バターを基軸素材とした西洋和菓子ブランド「弘乳舎TOKYO」を立ち上げ、2019年9月より有楽町イトシアに出店しました。



黒豆バターサンド

アルカン総合展示会開催、グループ企業の商品も紹介。

アルカンが輸入する高品質な食材とワインの幅広いラインナップを展示する「ディスカバー アルカン おいしさの探求」を2019年5月に開催しました。アルカンの新商品・新ブランドの他、グループ企業の盛田、アーク、マイベストグラノーラの商品も併せてご紹介をさせていただきました。



グループの発展

販売(外食)から流通・生産へ。食の多角化戦略で収益基盤を安定・強化しています。

JFLAグループ3事業化のあゆみ

1995	2001	2007	2013	2015	2017	2018	2020
販売(外食)事業で拡大・成長				生産・流通事業を加えた食のバリューチェーン確立			

販売(外食)事業

1995年9月
飲食店舗運営会社プライム・リンク設立

1999年12月
牛角のエリアフランチャイズ本部の権利を取得

2000年9月
とりでんのエリアフランチャイズ本部の権利を取得

2001年11月
大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現:東京証券取引所JASDAQ)に株式を上場

2007年1月
プライム・リンクからの株式移転によりアスラポート・ダイニングを設立
プライム・リンクがアスラポート・ダイニングの連結子会社となる



2007年8月
とり鉄が連結子会社となる



2009年3月
HSIグローバルを引受先に第三者割当増資を実施

2014年9月
レゾナンスダイニングが連結子会社となる

2015年4月
Taco Bell社とフランチャイズ契約を締結し「Taco Bell 日本1号店」を渋谷に開店



2016年11月
ドリームコーポレーションを連結子会社化
小僧寿しと資本業務提携

2017年4月
海外事業を統括する持株会社Atariya Foods Limited(AFL)を設立し、英国法人3社がAFLの子会社となる
どさん子ほか3社が統合アスラポート設立





2017年8月
モミアンドトイ・エンターテインメントを連結子会社化



2017年10月
菊家を連結子会社化



2017年12月
Riem Becker SASを連結子会社化

2018年6月
十徳を連結子会社化



当社グループは、外食事業の依存から脱却し、食に関連した生産および流通事業へ進出し、多層的な収益基盤へとモデルチェンジしました。「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を基本戦略として、「販売(外食)」「生産」「流通」の各事業の拡充と事業間の相乗効果を図っています。

JFLA グループの現況 2020年3月現在

販売(外食)事業 店舗数



847店舗

※非連結子会社の店舗数17店舗を含めております。

生産事業

2013年9月
弘乳舎を連結子会社化



2015年4月
茨城乳業を連結子会社化



2015年10月
九州乳業を連結子会社化



流通事業

2015年5月
T&S Enterprises(London) Limited, S.K.Y. Enterprise UK Ltdおよび Sushi Bar Atari-Ya Limitedの英国法人を連結子会社化





2016年3月
Pacific Paradise Foods, Inc.(米国)を連結子会社化



2016年9月
Showa Boeki(Europe) B.V.(現Atariya Foods Netherlands B.V.)、Aki Horeca B.V.(現Atariya Horeca B.V.)を連結子会社化



生産事業

2018年8月
盛田を連結子会社化



2018年8月
東洋商事を連結子会社化

2018年8月
アルカンを連結子会社化



流通事業

2018年8月
JFLAホールディングスグループが発足
ジャパンフード&リカー・アライアンス株式会社を完全子会社化

「食のバリューチェーン」のグローバルリーディングカンパニーへ

グループのCSR活動

グループ各社を通じて安全・安心と環境を守り、地域社会の発展、持続可能な社会の実現に貢献します。

安全、安心への取り組み

SDGs関連目標

12 つくる責任
消費責任

品質・衛生管理体制の整備拡充

盛田株式会社

醤油などの調味料や清酒メーカーである盛田は、企業ビジョンのひとつとして、製造・販売する商品に対する「安全、安心の徹底」を掲げ、原材料の厳しいチェックと品質管理に注力し、安全性の確保に努めています。すべての工場では「ISO9001」の認証を取得して



盛田株式会社小豆島工場

り、また、小豆島工場では、FSSC22000認証、醤油JAS認証なども取得しています。さらに、HACCP(危害分析管理)の管理手法を取り入れるなど、品質・衛生管理体制の整備拡充を進め、お客様に安心・安全で高品質な製品をお届けします。

環境保全への取り組み

SDGs関連目標

6 安全な水とトイレを世界中に

12 つくる責任
消費責任

14 海の豊かさを守ろう

排水処理設備の導入と適切な管理

盛田株式会社

盛田の小鈴谷工場では、適切な排水処理を実施するとともに、専門家と連携して「干潟の自然環境調査」を実施しています。





干潟の自然環境調査

社会、地域の安全と活性化に向けた取り組み

SDGs関連目標

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任
消費責任

17 パートナリシップで目標を達成しよう

災害発生時の応援、生活物資の提供

株式会社弘乳舎

熊本市と「災害時井戸水提供協定」締結。

九州乳業株式会社

大分市と「災害時における食糧等物資の供給協力に関する協定書」締結。

「ふるさと」エリアコミュニケーションの活性化(各社の活動紹介)

佐藤焼酎製造場株式会社

国土交通省、宮崎県、地区の財産管理組合、地域住民の敷地草刈りを実施することにより、景観とインフラ機能を維持し、地域住民や観光客が快適に施設を利用していただける環境づくりに貢献。

銀盤酒造株式会社

名水黒部の水を綺麗に保つため、河川の一斉清掃に参加。

常楽酒造株式会社

人吉球磨ソフトテニス協会との共催イベント「常楽酒造杯ソフトテニス大会」を例年開催。スポーツを通して、地元や県外地域の愛好者の交流の場を提供するとともに、日々の生活を健康で楽しく生き生きと過ごすライフスタイルを応援。

富士高砂酒造株式会社

地域住民の方々への仕込み水を無料で提供。

九州乳業株式会社

地元(旧野津原地区)の「ななせの里まつり」の会場提供、屋台出店および協賛、「ちっちゃなちっちゃな花火大会」への協賛、「ななせの火群まつり」や隣接団地の富士見が丘連合自治会主催の夏祭りへの商品協賛。

株式会社菊家

由布市「山桜日本一の里づくり」挾間町地域里山再生事業への協力(敷地提供)や町おこしグループ「はさま興友会」への参加。

大連丸金食品有限公司(中国)

大連市の大学生のお祭りに協賛出演。

世界を変えるための17の目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう

2 飢餓をゼロに

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を實現しよう

6 安全な水とトイレを世界中に

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

10 人や国の不平等をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任
消費責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

16 平和と公正をすべての人に

17 パートナリシップで目標を達成しよう

その他の取り組み

SDGs関連目標

1 貧困をなくそう

2 飢餓をゼロに

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

職場体験を、みんなに

盛田株式会社各工場／千代菊株式会社／佐藤焼酎製造場株式会社／常楽酒造株式会社／九州乳業株式会社／茨城乳業株式会社／富士高砂酒造株式会社／株式会社菊家 ほか

地元小中学校の工場見学や職業体験を受け入れ。



常楽酒造株式会社に受け入れた小学校の社会科見学

子どもに笑顔を

SDGs関連目標

3 すべての人に健康と福祉を

株式会社弘乳舎

「エンゼルこども食堂」へ自社乳製品の寄付や「認定NPO法人世界の子どもにワクチンを日本委員会」を通じてペットボトルキャップの寄付。

富士高砂酒造株式会社

近隣の障害者支援学校の生徒の社会勉強のため、社員と一緒に「梅の仕込み体験」を実施。

株式会社アルカン

孤児対象チャリティーディナーに供される食材への協力。

高濃度アルコール製品寄贈(新型コロナウイルス感染予防)

常楽酒造株式会社／加賀の井酒造株式会社／富士高砂酒造株式会社

手指消毒用として使用可能な高濃度アルコール製品の製造販売や地域に寄贈。

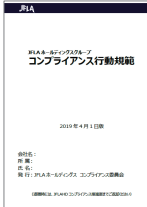


新型コロナウイルス感染症対策として高濃度アルコール JORAKU SPIRITS75

コンプライアンスの徹底とガバナンス体制

当グループは企業理念の実現とガバナンスの構築に向けて、法令遵守はもとより、高い倫理観をもって良心と良識にしたがい、社会的責任を果たす企業行動を徹底するため、コンプライアンス委員会をコンプライアンスの最高審議機関と位置づけ、グループ全体で一貫したコンプライアンス体制の拡充を図っています。

また、グループの全役員・全従業員にコンプライアンス行動規範カードを配布し、グループコンプライアンス意識の共有化を図るとともに、内部通報窓口の社内外設置、コンプライアンスチェックシートの毎年実施により、不正等の早期発見・解決に努めています。



コンプライアンス行動規範カード

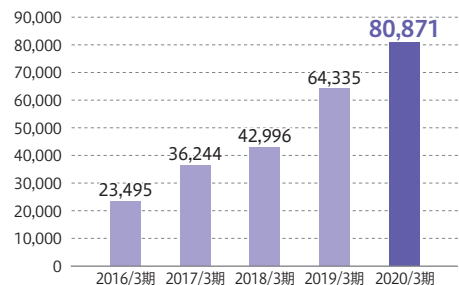


内部通報窓口周知ポスター

経営成果と財務分析

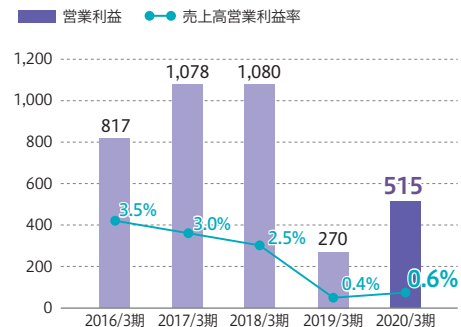
売上高

(単位:百万円)



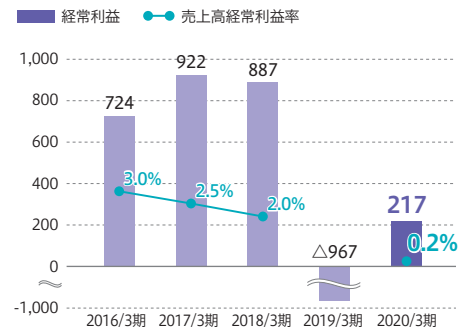
営業利益/売上高営業利益率

(単位:百万円)



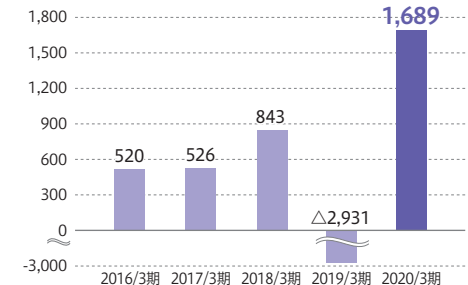
経常利益/売上高経常利益率

(単位:百万円)



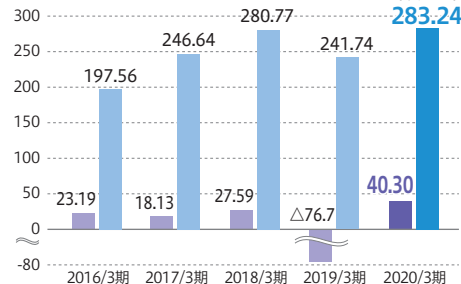
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



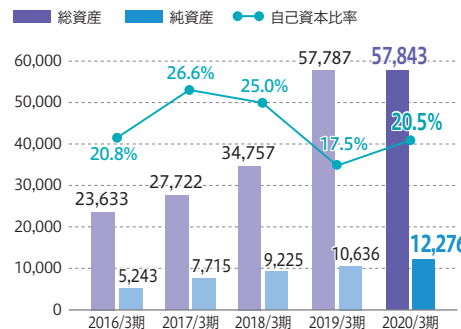
一株当たり当期純利益(EPS)/一株当たり純資産(BPS)

(単位:円)



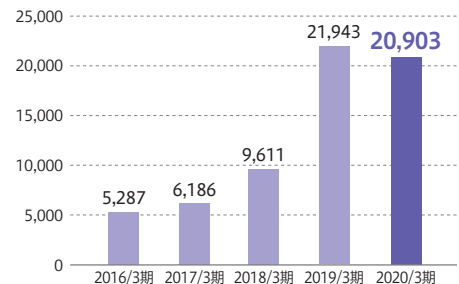
総資産/純資産/自己資本比率

(単位:百万円)



純有利子負債

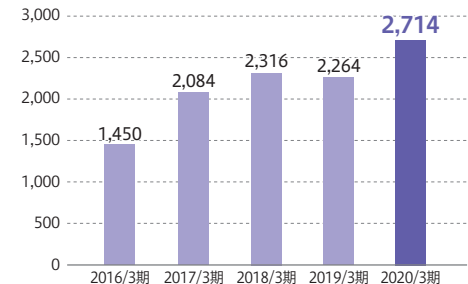
(単位:百万円)



EBITDA

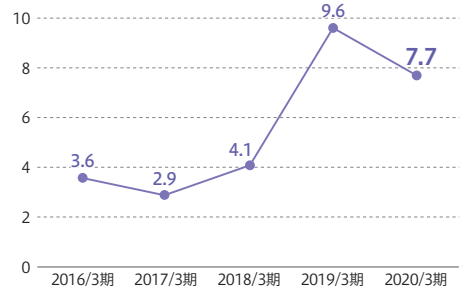
(単位:百万円)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却



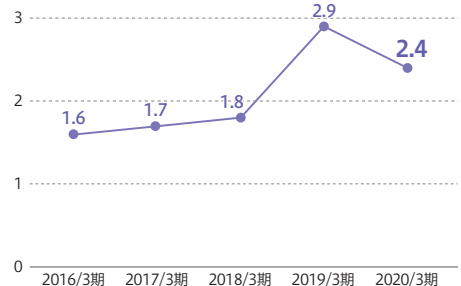
純有利子負債/EBITDA倍率

(単位:倍)



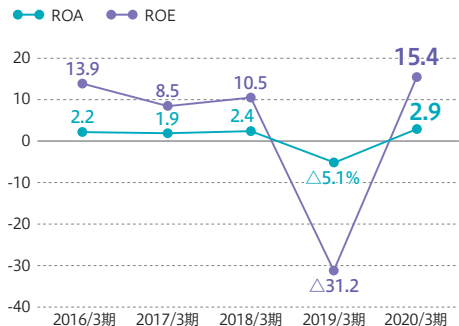
DELシオ

(単位:倍)



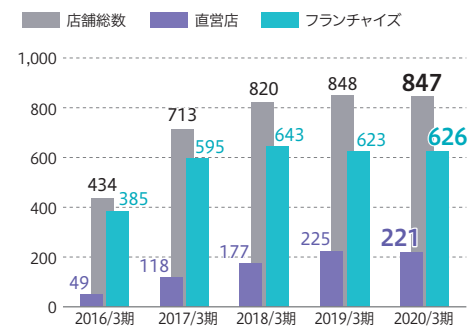
ROA/ROE

(単位:%)



店舗数推移

※国内外店舗数含む



要約財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期
現金及び預金	5,507,158	6,305,971	5,777,198	7,684,745	8,017,711
受取手形及び売掛金	3,719,263	3,840,460	5,077,013	10,251,201	8,988,991
棚卸資産	1,365,685	1,545,947	1,038,888	7,573,727	7,905,009
貸倒引当金	△137,313	△76,747	△226,623	△259,224	△30,593
その他	1,686,727	1,726,702	2,459,692	1,882,785	5,204,416
流動資産	12,141,523	13,342,335	15,026,168	27,133,235	30,085,534
有形固定資産	5,655,556	6,496,967	8,300,855	18,610,356	18,001,905
無形固定資産	3,885,813	3,814,156	4,972,556	6,192,138	3,697,130
投資その他の資産	1,950,231	4,068,802	6,457,951	5,840,134	6,046,364
固定資産	11,491,601	14,379,926	19,731,364	30,642,629	27,745,400
繰延資産	—	—	—	11,664	12,900
資産合計	23,633,125	27,722,261	34,757,533	57,787,528	57,843,836

支払手形及び買掛金	2,736,312	2,754,801	3,706,359	6,924,068	6,253,259
短期借入金	2,122,453	3,063,880	3,802,137	13,759,848	14,630,554
1年以内返済予定の長期借入金	2,710,375	3,305,634	4,797,727	4,638,159	4,073,898
その他	2,382,624	2,353,719	3,424,711	5,407,278	5,702,798
流動負債	9,951,767	11,478,037	15,730,940	30,736,187	30,660,509
社債	60,000	—	—	800,000	1,004,000
新株予約権付社債	—	—	—	—	—
長期借入金	5,901,600	6,123,300	6,788,445	10,430,001	9,116,520
その他	2,476,105	2,404,978	3,012,687	5,184,367	4,786,017
固定負債	8,437,706	8,528,279	9,801,133	16,414,369	14,906,537
負債合計	18,389,473	20,006,316	25,532,073	47,150,556	45,567,046

資本金	1,902,254	2,910,363	2,910,363	2,910,363	2,910,363
資本剰余金	1,861,590	2,881,267	3,378,740	8,222,242	8,221,546
利益剰余金	1,224,367	1,751,314	2,581,759	△389,954	1,332,238
自己株式	△1,428	△1,428	△1,428	△6,777	△10,549
株主資本合計	4,986,784	7,541,517	8,869,435	10,735,873	12,453,599
その他の包括利益累計額合計	△72,224	△170,004	△195,297	△603,305	△584,133
新株予約権	4,522	6,680	6,680	6,680	2,840
非支配株主持分	324,568	337,751	544,641	497,724	404,483
純資産合計	5,243,651	7,715,945	9,225,459	10,636,972	12,276,789

負債純資産合計	23,633,125	27,722,261	34,757,533	57,787,528	57,843,836
---------	------------	------------	------------	------------	------------

連結損益計算書

(単位:千円)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期
売上高	23,495,338	36,244,906	42,996,961	64,335,882	80,871,361
売上原価	16,797,926	25,700,228	29,412,442	43,593,152	56,622,911
売上総利益	6,697,411	10,544,677	13,584,519	20,742,730	24,248,450
販売費及び一般管理費	5,880,085	9,465,699	12,503,666	20,472,690	23,732,652
営業利益	817,325	1,078,978	1,080,853	270,040	515,798
営業外収益	101,073	178,097	214,633	165,884	407,153
営業外費用	193,995	334,816	408,304	1,403,894	705,394
経常利益又は経常損失(△)	724,403	922,260	887,182	△967,969	217,556
特別利益	251,535	342,394	341,332	599,235	6,683,641
特別損失	72,816	192,036	270,802	2,521,195	4,772,023
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	903,122	1,072,618	957,711	△2,889,929	2,129,175
法人税等	372,866	467,531	64,666	107,967	536,288
当期純利益又は当期純損失(△)	530,256	605,087	893,044	△2,997,896	1,592,886
非支配株主に帰属する当期純利益又は非会社株主に帰属する当期純損失	9,632	78,140	50,018	△66,426	△96,260
親会社株主に帰属する当期純利益又は親支配株主に帰属する当期純損失	520,624	526,946	843,025	△2,931,470	1,689,146

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,248	1,207,859	845,885	1,689,411	1,405,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,577,376	△2,988,396	△3,100,688	△489,794	1,120,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,923,561	2,540,696	1,716,220	720,717	△2,147,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,923	△22,044	13,351	△44,796	△69,402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,156,356	738,114	△525,230	1,875,538	309,311
現金及び現金同等物の期首残高	3,328,794	5,485,150	6,223,265	5,698,034	7,573,573
現金及び現金同等物の期末残高	5,485,150	6,223,265	5,698,034	7,573,573	7,882,884

会社概要

商号
株式会社 JFLAホールディングス
JFLA Holdings Inc.

従業員数
連結:1,988名

事業所
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

ホームページ
<https://j-fla.com>

事業設立
2007年1月12日(商号変更:2018年8月1日)

資本金
2,910百万円

役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長
檜垣 周作

取締役
山本 博紀

常勤監査役(社外)
大野 千幸

取締役
森下 将典

取締役(社外)
宇野 友三郎

監査役
森本 晃一

取締役
小林 剛

取締役(社外)
香本 明彦

監査役(社外)
浅川 威

取締役
齊藤 隆光

事業内容

- 外食フランチャイズ本部の運営並びに外食店舗の運営
- 海外加工卸および小売
- 乳製品等食品の製造、仔牛や家畜用飼料および乳製品生産
- 食材や飲料の輸出入および海外における販売
- 酒類、醤油、調味料、味噌、漬物、清涼飲料水の製造および販売
- 高級料理食材・製菓材・小売食品・ワインの輸入販売
- 業務用総合食品類卸売 等

株式情報 (2020年3月31日現在)

株式の状況

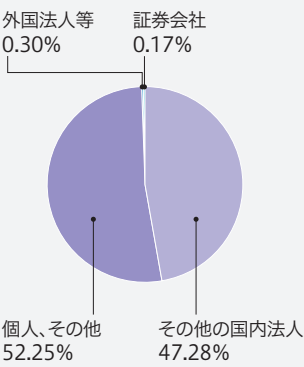
発行可能株式総数
100,000,000株

発行済株式総数
41,905,725株
(自己株式24,211株除く)

株主数
27,119名

自己株式
24,211株

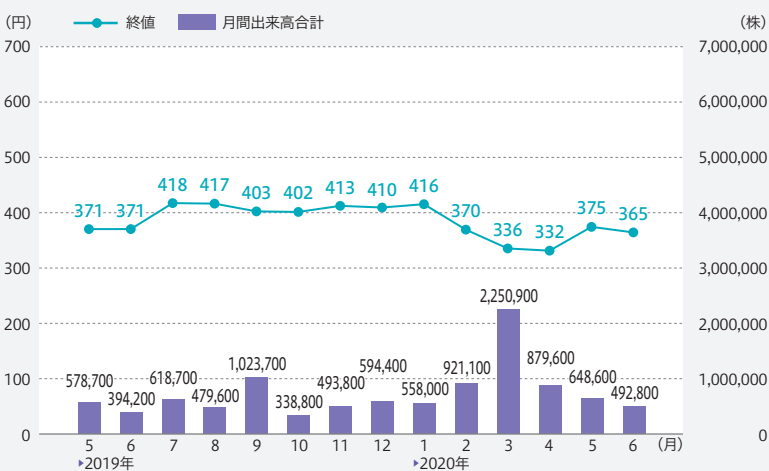
所有者別株式分布状況



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
HSIグローバル株式会社	11,344,896	27.07
株式会社神明ホールディングス	2,926,000	6.98
株式会社SAKEアソシエイツ	2,251,509	5.37
アサヒビール株式会社	1,433,000	3.42
株式会社M & T	766,290	1.83
檜垣 周作	560,663	1.34
鈴木 成和	405,546	0.97
川上 統一	400,000	0.95
オリエントビルデロップメント6号株式会社	222,786	0.53
ワイエスフード株式会社	199,300	0.48
合計	20,509,990	48.94

株価／出来高



株主メモ

事業年度
4月1日から翌年3月31日まで

基準日
定時株主総会・期末配当: 毎年3月31日
中間配当: 毎年9月30日

公告方法
電子公告 <https://j-fla.com/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

単元株式数
100株

上場市場
東京証券取引所JASDAQ市場
証券コード3069

株主名簿管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
TEL: 0120-232-711

特別口座の口座管理機関
みずほ信託銀行株式会社
同連絡先
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8057 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL: 0120-288-324

